



遠因の発見

逢坂誠二

三月一日以降、私の頭から原子力発電所のこと離れません。私は、最終的には廃炉しないと考えています。少なくとも北海道においてはそうすべきです。フルMOX燃料による大間原発建設

(青森県大間町)は凍結すべきです。

使用済み核燃料問題に解決の道がありません。これ以上、処理できない使用済み燃料を産出すべきではありません。日本初の原子力発電の稼働は、一九六三年、東海村での試験炉です。この時点でも、当然、使用済み核燃料の最終的処理方針が決まっていますでしたが、いずれ処理方法が確立されるとして、見切り発車したので。それから約五〇年、未だに

処理方法が確立されていません。原子力発電所のことを「トイレのないマンション」と呼ぶのは、このためです。

この原稿を皆様が目にするころ、環太平洋連携協定(TPP)交渉がどんな成り行きになっているか判然としませんが、私は、今のTPP交渉への参加は反対です。TPPにより、関税の自由化が進み、関係国との貿易の自由度が増します。安いコストで生産されるなど競争力の高いものが有利に販売され、そうでないものは駆逐される、これが自由貿易です。その結果、日本の経済がどう変化するのか、具体的予測はついていません。確実に言えることは、競争が激化し、今

まで以上に、勝者と敗者が明確になることです。その結果、富の偏在が助長され、格差の拡大が進みます。

TPPのもう一つの側面は、社会的規制の撤廃です。各国には、食品安全、社会保障、医療制度、裁判制度などに関し独自のルールがあります。それぞれの国の歴史、文化・伝統、産業の構造などが違っているから、独自のルールを設けているのです。この違いこそが、各国の特色でもあり、個性でもあり、国をまとめる一つの原動力でもあります。TPPは、こうした各国独自のルールをなるべく共通化させる方向に進みます。これは、自由貿易や自由競争をする上では便利なことかもしれませんが、しかし、その結果、各国の歴史や文化・伝統を踏まえた違いや特色を失うことにつながりかねません。つまり主権国家としての、主権のある方に関わる問題とも言えるのです。

今の世界の多くも、日本のこれまでも、自由競争を基調にして成り立っているのが現実です。世界の多くのルールが共通化される方向に進んでいるのも事実です。そのことによって、私たちの生活



も随分と豊かになりました。ですから私は、頭から自由競争などを否定しているわけではありません。しかし「自由」という美名のもとでは、負の側面が見落とされます。負の側面を真正面からとらえ、国民の皆様ができる限りの説明をしたうえでなければ、TPP交渉に参加すべきではありません。

TPPは交渉ごとであり、その結果には、有利不利、あるいは勝ち負けがありません。勝てる見込みのない戦いに入らない。これは極めて現実的な判断基準です。

一九八五年九月、プラザ合意が発表され、結果として、円の価値が倍増しました。輸出が需要創出の大きな柱であった日本が、プラザ合意による人為的円高に

よって、日本の輸出産業は競争力を失うことになります。日本の経済のルールが一変したのです。

一九八九年十二月、東西冷戦が終結しました。当然、西側の一員であった日本の外交や世界での立ち振舞いのルールが変わりました。一九八〇年代後半までに、経済も外交も、日本のおかれた環境が劇的に変化したのです。少子高齢化が世界最高水準で進んでいます。公的債務も先進国中で最悪の状態です。

ルールが変更されたのですが、それに対応する新しい日本の国のあり方、目指すべき方向が確立されていません。明治の日本の目指す方向は、文明開化や富国強兵でした。戦後の日本は、経済の復興であり所得倍増でした。しかし、今の日本には、国民全体が共有できる、国が目指すべき、明治や戦後のような大きな方向が定まっていません。

福沢諭吉の『文明論之概略』の中に次の意味のくだりがあります。「近因は結果の直接の原因なので発見しやすく、数多いが一般性に欠ける。遠因は発見しにくい、一度発見すればもう動くこと

はない」。

ここ二〇年あまりの政治の混迷の一つ理由は、財政赤字克服や経済活性化など、近因にばかりにとらわれて、遠因を探ることがなかったからです。ルールがいずれ変化することに気づき、早くから手を打とうとしたのが故大平正芳総理です。

一九七九年大平総理は、長期政策に関する九つの研究会を設置し、田園都市構想、環太平洋連帯構想や総合安全保障構想などを提唱しました。残念ながら、大平総理は道半ばで急逝され、その構想の進化、浸透が叶いませんでした。私たちは、今こそ、これまで成しえなかったルール変更後の「日本の中長期的なあり方」を議論すべきです。これは骨の折れる作業ですが、これを行うことが、福沢諭吉の指摘する「遠因の発見」につながり、ひいては安定的な国家のあり方に繋がっていくのです。国のあり方に対する大きな方針がないことが、原子力発電所やTPP問題混迷の真因なのです。

△おおさか せいじ・衆議院議員▽